

2020年11月13日

各 位

会社名 株式会社 ヤプリー
代表者名 代表取締役社長 CEO 庵原 保文
(コード番号：4168 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 CFO 経営管理本部長 角田 耕一
(TEL 03-6866-5730)

2020年12月期の業績予想について

2020年12月期(2020年1月1日から2020年12月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2020年12月期 (予想)		2020年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年12月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		2,370	100.0	37.7	1,701	100.0	1,721	100.0
営業損失(△)		△619	—	—	△389	—	△788	—
経常損失(△)		△653	—	—	△395	—	△798	—
当期(四半期)純損失(△)		△658	—	—	△399	—	△789	—
1株当たり当期 (四半期)純損失(△)		△72円57銭		△48円17銭		△105円72銭		
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2020年9月14日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純損失及び1株当たり配当金を算出しております。
3. 2019年12月期(実績)及び2020年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2020年12月期(予想)の1株当たり当期純損失は、公募予定株式数(350,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大351,000株)を考慮しておりません。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2020年12月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の2020年12月期の業績予想数値は、2020年1月～7月までの実績数値に、2020年8月以降の予想数値を合算して策定した数値となっております。

1. 当社の見通し

当社は「Mobile Tech for All（モバイルテクノロジーで世の中をもっと便利に、もっと楽しく）」という経営理念の下、アプリ開発技術がなくてもノーコード（*1）（プログラミング不要）でスマートフォンアプリ（*2）を開発、運用できるクラウド型のアプリ運営プラットフォーム（以下、『Yappliシステム』という）の企画・開発・販売を行っております。Yappliシステムであれば、顧客企業にアプリ開発技術が無くても、ドラッグ・アンド・ドロップなど直感的な操作でデザインの設計、変更、機能の登録、プッシュ通知（*3）の送信などiOSとAndroidの2つのネイティブアプリ（*4）を同時に開発、運用することができます。

近年の情報通信技術の進化によって、インターネットの利用は社会全体に浸透し、DX（デジタルトランスフォーメーション）（*5）が進みつつあります。企業においてもDXを後押しする傾向にあり、(株)富士キメラ総研公表の「2020デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」によれば、この市場規模は2019年の7,912億円から2030年には3兆425億円に拡大すると予測されております。一方、経済産業省公表の「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」（みずほ情報総研委託）によれば、DXを下支えするIT人材の供給は年々不足が拡大していくと予測されており、エンジニアを必要とせずクラウド上からソフトウェアを利用することができるSaaS（*6）の国内市場は2024年では2019年比85.8%増の1兆1,178億円（株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2020年版」より）に拡大することが見込まれております。

さらに、当社の事業ドメインであるスマートフォンに関して、我が国におけるスマートフォン個人所有率は2019年では67.6%まで上昇しており、特に20代及び30代では90%を超える高い保有率となっております（総務省 令和元年通信利用動向調査の結果より）。また、経済産業省公表の「平成30年度 我が国におけるデータ駆動型社会に係る整備基盤報告書」によれば、物販のBtoC-EC市場規模は2018年で9兆2,992億円であり、このうちスマートフォン経由の市場規模は3兆6,552億円と全体の39.3%と2015年の27.4%から11.9ポイント上昇していることから、今後もBtoC-EC市場規模及びスマートフォン経由比率ともに増加することが見込まれております。加えて、2019年の国内のスマートフォンにおけるオンライン滞在時間の92%がアプリ経由であることから（ニールセンデジタル株式会社「ニールセンモバイルネットビュー 2020」）、webと比較してアプリの重要度は高いことがうかがえます。

- （*1）ノーコードとは、ソースコードをまったく記述することなく、Webサイトやアプリを短期間・低コストで開発することができる開発手法を指します。
- （*2）アプリとは、アプリケーションソフトウェア（Application software）の略でスマートフォンやタブレットで動作するコンピュータ・プログラムをいいます。
- （*3）プッシュ通知とは、スマートフォンのアプリにユーザーにとって必要な情報を配信し、表示や音で通知する機能を指します。
- （*4）ネイティブアプリとは、一般的には、端末内の演算装置が直接に演算処理を行う（実行する）タイプのアプリのことを指します。
- （*5）DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは、「デジタルの変革」を指し、ITの浸透が、人々の生

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

活をあらゆる面でより良い方向に変化させることを言います。

(※6) SaaSとは、「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態を指します。

このような市場環境の下、当社はエンジニアの不足に悩まされる企業のアプリ開発、運用における多くの課題をSaaS型のアプリ開発プラットフォームの提供により解決しております。2020年7月末時点の契約アプリ数は502アプリとなり、契約顧客企業数は400社を超えております。当社は、アプリのテクノロジーをすべての企業に開放するというミッションの体現を目指し、新規顧客獲得や既存顧客の利用促進を加速させるために、Webやイベントを通じたリード（マーケティング施策により当社が獲得した潜在顧客の連絡先のことを指します。）の獲得及び営業組織の拡充による営業機能の強化、商品機能のアップデートや新商品の開発によるYappliシステムの強化に邁進して参ります。

当社の当事業年度の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の蔓延による緊急事態宣言発動に起因し、イベントの中止や経済活動そのものの低迷など市場環境の悪化があったものの、イベントや商談のオンライン化などの対策を迅速に講じました。結果、新規顧客の獲得減少や既存顧客の解約など市場環境悪化影響は最小限にとどめることができ、当第3四半期累計期間における売上高は1,701百万円、営業損失は389百万円、経常損失は395百万円、四半期純損失は399百万円にて着地致しました。また、当第4四半期会計期間においては、新型コロナウイルスによる感染症の蔓延による影響も収束しつつあり、より一層新規顧客の獲得や既存顧客の利用促進に取り組んで参る方針であります。

このような状況のもと、2020年12月期の業績予想は、売上高2,370百万円（前期比+37.7%増）、営業損失619百万円（前期は営業損失788百万円）、経常損失653百万円（前期は経常損失798百万円）、当期純損失658百万円（前期は当期純損失789百万円）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、顧客との契約において定められたアプリ毎に課金する毎月のプラットフォーム利用料金である「月額利用料」、アプリの制作を当社が請け負う場合初回のみ発生する「初期制作収入」、広告の販売手数料などYappliシステム以外で得た「その他」の収入により構成されております。売上高のうち「月額利用料」の占める割合は全体の8割程度と大半で、残り2割の大半を「初期制作収入」が占めております（2020年12月期第3四半期累計期間実績より）。

「月額利用料」、「初期制作収入」、「その他」収入に関して業績予想の具体的な考え方は下記のとおりとなります。

<月額利用料>

当事業年度における「月額利用料」は、2020年1月～7月の当該収入の実績値と、2020年7月末時点の契約アプリ件数（502アプリ）を起点とし、2020年8月以降の新規獲得アプリ数及び解約アプリ数の予測から想定した2020年8月～12月末時点の契約アプリ件数（参考：2020年12月末時点の契約アプリ件数は546アプリ）に2020年1月～7月の平均単価実績を積算した2020年8月～12月の当該収入の予測値を合算して策定しております。

新規獲得アプリ数の前提は、受注アプリ数計画（広告宣伝費の計画値をリード獲得単価の計画値

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

で割り戻したリード数計画とリードから商談への転換率、商談から受注までの転換率の計画値を積算して計算。なお、各計画値の数値の想定は2019年1月～2020年7月までの実績推移を基に決定。)を基に、受注から売上の計上までに必要とされる期間を考慮したうえで算出をしております。

また、解約アプリ数についても昨年度の解約率実績(月次売上高総解約率0.8%)をベースに、当事業年度中に解約が見込まれる顧客先の積み上げを考慮して算出しております。

なお、当事業年度において発生した新型コロナウイルスによる感染症の蔓延による影響については、当事業年度の2月から8月において受注実績数値の落ち込みが見られましたが2020年9月には当社創業以来過去最高の受注金額実績(単月)を達成したことから当社の事業活動においてその影響は徐々に収束してきていると考えております。

〈初期制作収入〉

当事業年度における「初期制作収入」は、2020年1月～7月までの当該収入の実績値と、2020年8月以降の新規獲得アプリ数と初期制作収入の単価を見込んで算出をしております。新規獲得アプリ数及び初期制作収入の単価の算定方法は「月額利用料」と同様に算出しております。

〈その他〉

当事業年度における「その他」収入は、2020年1月～7月までの当該収入の実績値と2020年8月予測値(対前年同月横ばいの前提)を合算しております。

(2) 売上原価

売上原価は、主にプラットフォーム開発に係る労務費及びサーバ費用により構成されております。労務費はプラットフォームの機能開発に係るエンジニア及びカスタマーサポート等、アプリの初期制作を担うディレクターの人件費であり、新規アプリの計上計画を元にした開発人員計画に基づき策定しております。2020年12月期における当該費用は、590百万円(前年比+42.4%)を見込んでおります。

サーバ費用はサービス提供に係るサーバの利用料金であり、契約アプリ数等を考慮して策定しております。

以上の結果、2020年12月期の売上原価は1,042百万円(前期比+31.4%)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝費、人件費、地代家賃により構成されております。

広告宣伝費は、展示会、自社又は協賛セミナーなどのオフライン広告とオンライン広告で構成されており、過去の実績値や2020年12月期の広告宣伝活動計画及びマーケティング施策等を勘案し、策定しております。また、2020年12月期より、新規顧客獲得数の一層の拡大と認知度向上を実現するべく、テレビコマーシャル等のマーケティング活動を実施しておりますが、年間では計画予算通りの675百万円(前年比+16.4%)を見込んでおります。

人件費は、セールス部門、マーケティング部門、カスタマーサクセス部門、コーポレート部門で構成されており、売上計画や人員計画に基づき策定しております。2020年12月期における当該費用は、639百万円(前年比+27.1%)を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

地代家賃は、オフィスの賃貸借契約に基づき策定しております。

以上の結果、2020年12月期の販売費及び一般管理費は1,947百万円（前期比+13.4%）、営業損失は619百万円（前期は営業損失788百万円）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外収益は、大きな発生は見込んでおりません。

営業外費用は、借入金に係る支払利息に加え新規株式上場に伴う諸費用等を見込んでおります。

以上の結果、経常損失は653百万円（前期は経常損失798百万円）を見込んでおります。

（5）特別損益、当期純利益

2020年12月期においては、特別損益は見込んでおりません。

以上の結果、当期純損失は658百万円（前期は当期純損失789百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。